(※赤字による記載箇所は削除して提出してください。)

(※１枚に収まるよう記載してください。)

様式

令和　年　月　日

　国税庁長官　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住所

氏名及び屋号　法人にあっては名称並びに

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名

　　（法人番号：　　　　　　　　　)

酒類業振興支援事業費補助金

補助事業申請書

　酒類業振興支援事業費補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　また、申請者及び別紙２記載の参画事業者は、公募要領(Ｐ４)に定める「酒類業振興支援事業費補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 補助事業申請書（本様式）
2. 補助事業計画書（別紙１－１）
3. 計画表（別紙１－２）
4. 参画事業者等（別紙２）
5. 経費明細表（別紙３）
6. 経費一覧表（別紙４）
7. 役員等名簿（別紙５）
8. 補助事業概要書（別紙６）
9. 事業実施に際しての確認票（別紙７）
10. 給与支給総額の引上げに関する誓約書（別紙８）
11. 申請者の直近２期分の決算書（参画事業者分は不要。必要に応じて申請者の個別注記表を添付）
12. 直前の財務状況が債務超過である場合、債務超過を解消する具体的な計画等（該当する場合は任意の様式により提出）
13. 公募申請時点の常勤従業員数の確認資料（労働者名簿など）
14. パートナーシップ構築宣言の写し（パートナーシップ構築宣言をしている場合）
15. 団体規約及び構成員名簿

⑯　米国へ輸出をしていることが分かる書類（輸出許可書等）及び米国の関税措置により、影響を受けたこと、又は受ける見込みであることを証明する書類（取引先からのメール、帳票書類等）

※　③、⑩については、新市場開拓支援枠による申請を行う場合、⑬については、小規模事業者に該当し、新市場開拓支援枠において補助率２／３で申請を行う場合、⑮については、法人・個人事業主に該当しない人格なき社団等の場合、⑯については、米国の関税措置による影響を踏まえた取組を行う事業をする場合のみ提出。